



MaaSに関する法規制の現状と課題を踏まえた 新ビジネスの柔軟な展開手法

～道路運送法、交通系データ利活用の法的論点～

講師

日本国・カリフォルニア州
パートナー・弁護士

ながた ゆきひろ
永田 幸洋



TMI 総合法律事務所

日本国・ニューヨーク州
弁護士

いわた ゆきたか
岩田 幸剛



(敬称略・講義順)

開催日時 ▶ 2019年12月10日(火)

午後1時30分～4時 (開場：午後1時)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。

② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1階ご乗車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1名 33,870円 (資料代・消費税込)

2人目以降 28,870円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円 (資料代・消費税込)

講義概要・項目

MaaSとは、Mobility as a Service、すなわちサービスとしての移動の提供を意味する概念です。本来は、交通サービスをシームレスにつなぐという発想からスタートしましたが、近年では単なる交通の利便性向上にとどまらず、移動とレストラン、移動と小売店、移動とホテルなど様々なサービスと融合し、また移動を通じたデータの活用など、その外縁は広がりを見せています。

他方で、交通系サービスは、道路運送法を始めとした様々な規制があり、新たなビジネスを検討する上では、法規制の現状と課題を知ることが不可欠です。本セミナーでは、大手自動車メーカーへの出向経験を有し、モビリティ分野の経験のある弁護士が、MaaSに関連した新ビジネスを検討する上での法的ポイントをわかりやすく解説します。

1. MaaSと新ビジネス

(1) MaaSの概要

(2) サービスとしてのモビリティ

(3) 新ビジネスの可能性

2. MaaSに関する法規制の現状

(1) 道路運送法による規制の現状

(2) 運賃規制と旅行業法の活用

(3) サービスとの融合に関する規制と柔軟な運用例

3. 交通系データの利活用

(1) 車載カメラの活用と個人情報保護規制

(2) データの共同利用

4. 海外での状況

5. 関連質疑応答

6. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【永田 幸洋 氏 略歴】 2001年 3月 京都大学農学部生物生産科学科卒業 2004年 3月 京都大学大学院農学研究科応用生物科学専攻修了
2005年 4月 最高裁判所司法研修所入所 2006年 10月 第二東京弁護士会登録 TMI 総合法律事務所勤務
2012年 5月 ジョージタウン大学ロースクール卒業 (LL.M.) 2012年 9月 ロサンゼルス・ギブソン・ダン・アンド・クラッチャー法律事務所勤務
2013年 7月 TMI 総合法律事務所復帰 2014年 2月 カリフォルニア州弁護士登録 2014年 5月から 2016年 7月 大手自動車メーカー法務部出向
2019年 1月 パートナー就任 <所属協会・団体・学会等> 第二東京弁護士会

【岩田 幸剛 氏 略歴】 2003年 3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 2003年 4月 国土交通省入省 2005年 3月 同省退職
2007年 3月 東京大学法科大学院修了 2007年 11月 最高裁判所司法研修所入所 2008年 12月 第一東京弁護士会登録 長島・大野・常松法律事務所勤務
2014年 6月 ワシントン大学ロースクール卒業 (LL.M.) 2014年 9月 TMI 総合法律事務所勤務
2016年 3月 ニューヨーク州弁護士登録 2016年 8月から 2019年 7月 大手自動車メーカー法務部出向 <所属協会・団体・学会等> 愛知県弁護士会

○民間参加費

〔申込要領・申込書〕

1名 33,870 円 (資料代・消費税込) 2人目以降 28,870 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)
行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500 円 (資料代・消費税込)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください)
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図を FAX または E-mail でお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4 2 5 4 1 6 1 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) でお申し込みいただけます。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等での振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9桁) を入れてください。
- ④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄にご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前 (2019年12月3日) 17時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。
その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送 をもってご出席に代えさせていただき、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申し込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2019年12月10日 (火) 開催 第14840回
「MaaSに関する法規制の現状と課題を踏まえた新ビジネスの柔軟な展開手法」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申し込みは、
検索画面よりセミナー番号 **14840** 検索 ⇨ 選択 ⇨ 申込
を入力してください。

(フリガナ) 申込記入欄 年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () - FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
E-mail	
E-mail	

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。
〔日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp〕

編集・企画 企画開発部第四課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail のご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。